



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
コード番号 6662 URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 学
問合せ先責任者（役職名） 管理部門管掌執行役員（氏名） 江面 祥行（TEL）03(5447)6731
半期報告書提出予定日 2026年2月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	679	21.3	32	—	33	—	32	—
2025年6月期中間期	559	29.5	△128	—	△128	—	△129	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 32百万円（—％） 2025年6月期中間期 △129百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	2.20	—
2025年6月期中間期	△8.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	1,705	1,547	88.8
2025年6月期	1,701	1,515	87.1

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 1,514百万円 2025年6月期 1,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）					

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年6月期の期末配当予想については、現時点では未定であります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

2026年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。※詳細は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	14,791,600株	2025年6月期	14,791,600株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	一株	2025年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	14,791,600株	2025年6月期中間期	14,791,600株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境・所得の上昇を背景に緩やかな回復基調で推移しました。10月には初の女性首相となる高市政権が誕生、株式市場ではAI関連や半導体銘柄がけん引し、日経平均株価が過去最高水準を更新する局面も見られました。また、物価や所得の上昇に合わせて日銀が段階的に政策金利を引き上げるなど、金融政策が転換した期間でもありました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢、米中間の緊張関係の継続など地政学リスクの高い状況が続き、米国の関税問題や経済政策の不確実性、中国経済の先行き懸念などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社及び連結子会社は、2026年6月期から2028年6月期までの「ユビテック 新3か年計画」を策定し、この3か年を自社SaaSサービスの成長期と位置づけ、新たな基本方針を「インターロックシステムの早期拡販による、D-Driveの基幹事業への成長」、「社会ニーズに即した、Work Mateの安定成長」、「自社サービス蓄積データの活用による、第3軸の創出」等と定め、営業黒字化とキャッシュフロー改善を目指して各種取り組みを行っています。

当中間連結会計期間の業績は、売上高 679百万円（前年同期比 21.3%増加）、営業利益 32百万円（前中間連結会計期間は営業損失 128百万円）、経常利益 33百万円（前中間連結会計期間は経常損失 128百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益 32百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失 129百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、「D-Drive」及び「Work Mate」の販売が順調に推移したことで前年同期比で増収増益となり、当中間連結会計期間においては、売上高 565百万円（前年同期比 96.5%増加）、セグメント利益 157百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失 38百万円）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、歯科診療向け咬合力計測機器用回路基板が前年同期に比べ需要が減少したことで前年同期比で減収減益となり、当中間連結会計期間においては、売上高 31百万円（前年同期比 82.0%減少）、セグメント利益 5百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益 42百万円）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社の㈱ユビテックソリューションズにおける受託開発案件が減少したことで前年同期比で減収減益となり、当中間連結会計期間においては、売上高 81百万円（前年同期比 15.0%減少）、セグメント損失 5百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益 2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は1,705百万円となり、前連結会計年度末から4百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が15百万円、無形固定資産が27百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が30百万円、原材料及び貯蔵品が10百万円減少しております。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末の負債合計は157百万円となり、前連結会計年度末から28百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が4百万円増加し、電子記録債務が24百万円、未払金が8百万円減少しております。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末の純資産合計は1,547百万円となり、前連結会計年度末から32百万円増加しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する中間純利益32百万円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、当中間連結会計期間末は1,260百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は45百万円(前中間連結会計期間は87百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益33百万円、売上債権の減少30百万円、棚卸資産の減少34百万円、仕入債務の減少20百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円(前中間連結会計期間は139百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした(前中間連結会計期間も同様)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社及び連結子会社は3か年計画として、2028年6月期に連結売上高 1,657百万円、連結営業利益 220百万円の達成を目標に掲げており、これを実現するために、オリックスグループとの連携を進め、「D-Drive」及び「Work Mate」のさらなる拡販に注力しているものの、2026年6月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的に算出することが困難な状況であることから未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,725	1,260,033
受取手形、売掛金及び契約資産	196,610	166,392
電子記録債権	536	127
商品	9,707	6,540
製品	79,174	58,185
仕掛品	429	257
原材料及び貯蔵品	78,256	68,004
その他	58,912	83,659
流動資産合計	1,668,352	1,643,200
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	6,355	7,930
減価償却累計額	△5,782	△5,623
工具、器具及び備品(純額)	572	2,306
有形固定資産合計	572	2,306
無形固定資産		
その他	—	27,511
無形固定資産合計	—	27,511
投資その他の資産		
その他	32,336	32,234
投資その他の資産合計	32,336	32,234
固定資産合計	32,909	62,052
資産合計	1,701,261	1,705,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,120	14,115
電子記録債務	31,018	6,554
未払金	52,384	43,840
未払法人税等	8,018	7,492
賞与引当金	886	741
その他	78,743	79,951
流動負債合計	181,170	152,695
固定負債		
退職給付に係る負債	5,082	5,082
固定負債合計	5,082	5,082
負債合計	186,253	157,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	△114,709	△82,027
株主資本合計	1,482,139	1,514,822
非支配株主持分	32,869	32,652
純資産合計	1,515,008	1,547,474
負債純資産合計	1,701,261	1,705,252

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	559,874	679,149
売上原価	431,900	411,111
売上総利益	127,974	268,038
販売費及び一般管理費	256,491	235,775
営業利益又は営業損失(△)	△128,517	32,262
営業外収益		
受取利息	132	425
生命保険配当金	309	344
その他	144	951
営業外収益合計	586	1,721
営業外費用		
為替差損	45	222
固定資産除却損	0	—
雑損失	57	—
その他	0	—
営業外費用合計	103	222
経常利益又は経常損失(△)	△128,034	33,762
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△128,034	33,762
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,296
法人税等合計	1,381	1,296
中間純利益又は中間純損失(△)	△129,416	32,465
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	64	△216
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△129,480	32,682

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△129,416	32,465
中間包括利益	△129,416	32,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△129,480	32,682
非支配株主に係る中間包括利益	64	△216

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失 (△)	△128,034	33,762
減価償却費	36,835	1,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△172	—
受取利息及び受取配当金	△132	△425
為替差損益 (△は益)	45	1
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34,431	30,628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,985	34,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,535	△20,469
未払金の増減額 (△は減少)	32,342	△8,245
未収消費税等の増減額 (△は増加)	20,184	—
その他	21,714	△24,521
小計	△82,305	46,371
利息及び配当金の受取額	100	410
法人税等の支払額	△5,198	△2,380
法人税等の還付額	2	1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,401	45,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,603	△2,011
無形固定資産の取得による支出	△50,051	△28,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,654	△30,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,101	15,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,391	1,244,725
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,207,290	1,260,033

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IoT事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	287,913	175,555	96,405	559,874	—	559,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	287,913	175,555	96,405	559,874	—	559,874
セグメント利益又は損 失 (△)	△38,984	42,646	2,016	5,677	△134,194	△128,517

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△134,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,194千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IoT事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	565,698	31,496	81,953	679,149	—	679,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	565,698	31,496	81,953	679,149	—	679,149
セグメント利益又は損 失 (△)	157,294	5,850	△5,831	157,313	△125,050	32,262

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△125,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,050千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社及び連結子会社は、前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような中、当社及び連結子会社は、2026年6月期から2028年6月期までの「ユビテック 新3か年計画」を策定し、この3か年を自社SaaSサービスの成長期と位置づけ、オリックス自動車株式会社や各システム会社などのパートナー企業との連携強化によって拡販体制を強固にし、導入企業数の一層の拡大に努め、営業黒字化とキャッシュフロー改善を実現し、当該重要事象の早期解消を目指しております。

なお、当社及び連結子会社は当中間連結会計期間末において、現金及び預金 1,260百万円を保有しており、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。